

志摩市建築設計業務委託特記仕様書

・業務概要

1. 業務名称 (旧浜島診療所解体撤去事業実施設計業務委託)
2. 計画施設概要
本業務の対象となる施設(以下「対象施設」という。)の概要は次のとおりとする。
 - (1) 施設名称 (旧浜島診療所)
 - (2) 敷地の場所 (志摩市浜島町浜島1782番地18)
 - (3) 施設用途 (診療所及びボイラー室、自転車置き場)
平成21年国土交通省告示第15号 別添二 第十号 第1類とする。
3. 適用
本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)に記載された特記事項については、「 」印の付いたものを適用し、「・」印の付いたものは適用しない。
4. 設計と条件
 - (1) 敷地の条件
 - a. 敷地の面積 (576.71 m²)
 - b. 用途地域及び地区の指定 (指定なし)
 - (2) 施設の条件
 - a. 施設の延べ面積 (663.595 m²)
 - b. 主要構造 (鉄筋コンクリート造(診療所))
(CB造(ボイラー室))
 - c. 耐震安全性の分類
官庁施設の総合耐震計画基準(平成19年12月18日付け国営計76号、国営整第123号、国営設第101号)による、耐震安全性の分類は次のとおりとする。
 - 1) 構造体
 - 2) 建築非構造部材
 - 3) 建築設備
 - (3) 建設の条件
 - a. 予定工事費 (25,000千円程度 (税抜き))
 - b. 建設工期 (平成30年3月～平成30年9月)
 - (4) 設計と条件については、次の資料による
 - ・基礎基礎梁伏図、基礎配筋断面表(杭と基礎について)

・業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「三重県建築設計業務委託共通仕様書」による。

1．設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の範囲

a．基本設計

委託した業務のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

基本設計

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 設計条件等の整理	() 条件整理	・	
	() 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	() 法令上の諸条件の調査	・	
	() 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	・	[計画通知関連業務] (計画通知を要しない場合の記載例)
(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		・	
(4) 基本設計方針の策定	() 総合検討	・	
	() 基本設計方針の策定及び建築主への説明	・	
(5) 基本設計図書の作成		・	
(6) 概算工事費の検討		・	
(7) 基本設計内容の建築主への説明等		・	

b. 実施設計（設計意図の伝達業務を除く）

委託した業務のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

実施設計（建築）（設計意図の伝達業務を除く）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
建築（総合（意匠））（設計意図の伝達業務を除く）			
(1) 要求の確認	() 建築主の要求等の確認		
	() 設計条件の変更等の場合の協議		
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	() 法令上の諸条件の調査		
	() 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	・	[計画通知関連業務]
(3) 実施設計方針の策定	() 総合検討		
	() 実施設計のための基本事項の確定		
	() 実施設計方針の策定及び建築主への説明		
(4) 実施設計図書の作成	() 実施設計図書の作成		
	() 建築確認申請図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討			
(6) 実施設計内容の建築主への説明等			
建築（構造）（設計意図の伝達業務を除く）			
(1) 要求の確認	() 建築主の要求等の確認	・	
	() 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	() 法令上の諸条件の調査	・	
	() 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	・	[計画通知関連業務]（計画通知を要しない場合の記載例）
(3) 実施設計方針の策定	() 総合検討	・	
	() 実施設計のための基本事項の確定	・	
	() 実施設計方針の策定及び建築主への説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	() 実施設計図書の作成	・	
	() 建築確認申請図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の建築主への説明等		・	

実施設計（設備）（設計意図の伝達業務を除く）

業 務 内 容		委託	対象外業務等
(1) 要求の確認	() 建築主の要求等の確認	・	
	() 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	() 法令上の諸条件の調査	・	
	() 建築確認申請に係る関係機関との打合せ	・	{計画通知関連業務}（計画通知を要しない場合の記載例）
(3) 実施設計方針の策定	() 総合検討	・	
	() 実施設計のための基本事項の確定	・	
	() 実施設計方針の策定及び建築主への説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	() 実施設計図書の作成	・	
	() 建築確認申請図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の建築主への説明等		・	

(2) 追加業務の内容及び範囲

積算業務

建築積算

積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成（予算との整合検討、内訳書の作成を含む。）

電気設備積算

積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成（予算との整合検討、内訳書の作成を含む。）

機械設備積算

積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積の徴集、見積検討資料の作成（予算との整合検討、内訳書の作成を含む。）

・ 透視図作成

種類（ ）、判の大きさ（ ）、枚数（ ）、額の有無（ ）、材質（ ）

・ 透視図の写真撮影

カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）、電子データ（ ）

・ 模型製作

縮尺（ ）、主要材料（ ）、ケースの有無（ ）、材質（ ）

・ 模型の写真撮影

カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）、白黒・カラーの別（ ）、電子データ（ ）

・ 計画通知、確認申請手続き業務

計画通知書及び各種許可申請書の提出・手続き業務に要する手数料は、別途発注者において準備するが、当該申請が不適合等の判定を受けるなど、再申請が必要となった場合における手数料は、受注者の負担とする。）

・ 関係法令等（条例、指導要綱等を含む。）に基づく各種申請手続き業務

標識看板の作成、設置報告書等の届出

- ・ 防災計画評定又は防災性能評定に関する申請手続き業務
- ・ 省エネルギー関係計算書の作成及び申請手続き業務
- ・ 三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づく資料の作成及び申請手続き業務
- ・ 景観計画に基づく資料の作成及び申請手続き業務
三重県建設副産物処理基準に基づくリサイクル計画書の作成
概略工事工程表の作成
- ・ 住民説明等に必要な資料の作成（法令等に基づくものを除く。）
- ・ 建築非構造部材の耐震安全性に関する特別な検討及び資料の作成
既存建築物等の現地調査
アスベスト含有調査、試験（外装材、内装材、配管保温材）

2. 業務の実施

(1) 一般事項

- 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準に基づき行う。
- 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準に基づき行う。
- 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき行う。

(2) 適用基準等

本業務に国土交通省等が制定する以下に掲げる技術基準等を適用する。受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。

a. 共 通

適用基準等	(年 版 等)
・ 官庁施設の基本的性能基準	(H 25)
・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	(H 25)
・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準	(H 8)
官庁施設の環境保全性基準	(H 29)
・ 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準	(H 18)
公共建築工事積算基準	(H 28)
公共建築工事共通費積算基準	(H 28)
公共建築工事標準単価積算基準	(H 28)
建築物解体工事共通仕様書	(H 24)
建築工事における建設副産物管理マニュアル	(H 18)
・ 省エネルギー建築設計指針	(S 55)
・ 木造計画・設計基準	(H 29)
・ 木造計画・設計基準の資料	(H 29)
建築設計業務等電子納品要領	(H 24)
官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕業務編】	(H 24)
特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等に関する指針（三重県）	(H 14)
三重県建設副産物処理基準	(H 28)
三重県環境影響配慮技術指針	(H 28)
三重県CALS電子納品運用マニュアル	(H 29)

・ ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例（三重県）	（	H	25	）
・ 志摩市景観計画	（	H	25	）
・				

b. 建 築

適 用 基 準 等	（	年	版	等	）
建築工事設計図書作成基準	（	H	28		）
敷地調査共通仕様書	（	H	27		）
・ 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)	（	H	28		）
・ 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)	（	H	28		）
・ 公共建築木造工事標準仕様書	（	H	28		）
建築設計基準	（	H	26		）
・ 建築構造設計基準	（	H	25		）
・ 建築構造設計基準の資料	（	H	27		）
・ 建築工事標準詳細図	（	H	28		）
・ 擁壁設計標準図	（	H	12		）
構内舗装・排水設計基準	（	H	27		）
構内舗装・排水設計基準の資料	（	H	27		）

c. 建築積算

適 用 基 準 等	（	年	版	等	）
公共建築数量積算基準	（	H	29		）
公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編） （内訳作成については三重県仕様による）	（	H	24		）
公共建築工事見積標準書式（建築工事編）	（	H	26		）
・					

d. 設 備

適 用 基 準 等	（	年	版	等	）
・ 建築設備計画基準	（	H	27		）
・ 建築設備設計基準	（	H	27		）
・ 建築設備工事設計図書作成基準	（	H	27		）
・ 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)	（	H	28		）
・ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)	（	H	28		）
・ 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)	（	H	28		）
・ 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)	（	H	28		）
・ 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)	（	H	28		）
・ 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)	（	H	28		）
・ 雨水利用・排水再利用設備計画基準	（	H	28		）
・ 建築設備耐震設計・施工指針	（	H	26		）
・ 建築設備設計計算書作成の手引	（	H	27		）
・					

e. 設備積算

適用基準等	(年 版 等)
・ 公共建築設備数量積算基準	(H 29)
・ 公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編) (内訳作成については三重県仕様による)	(H 24)
・ 公共建築工事見積標準書式(設備工事編)	(H 26)
・	

(3) プロポーザル方式による手続きを経て業務を受注した場合の業務履行
受注者は、プロポーザル方式による手続きを経て設計業務を受託した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

(4) 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

建築士法（昭和25年法律第202号。）第2条第2項に規定する一級建築士

- ・ 建築設備資格者として登録された建築設備士
- ・ 社団法人空気調和・衛生工学会の定める空気調和・衛生工学会設備士として登録された学会設備士

(5) 貸与資料等

(a) 資料等の名称

当初建築物図面

- ・
- ・
- ・

(b) 貸与条件

貸与場所（ 浜島診療所 ） 貸与期間（ 受託期間 ）

返却場所（ 浜島診療所 ） 返却時期（ 完成検査時 ）

(c) 対象外業務

(a) の資料等のうち、 印のついたものの貸与については、「対象外業務率」を設定

(6) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出する。

(a) 業務着手時

(b) 監督員又は管理技術者が必要と認めた時

(c) その他 ()

(7) 業務の再委託

(a) 設計業務（契約書第11条第1項に規定する「主たる部分」を除く。）を再委託する場合は、一級建築士事務所とすること。

(b) 設備設計補助業務は、建築設備士に再委託すること。

(8) 業務の履行に係る条件等

(a) 指定部分の範囲 ()

指定部分の履行期限 ()

(b) 成果物等の提出場所 (浜島診療所)

(c) 成果物等の提出期限について

3で規定する成果物以外に、段階確認・検査に要する資料として次に掲げる図面等を提出すること。

	提出物	部数	提出期限	図面の場合におけるサイズ
段階 確認用	3と 同じ	各(1)部	履行期限の (14)日前	A3版(縮小) ・ A2～A0版(非縮小)
検査用		各(1)部	検査当日	A3版(縮小) ・ A2～A0版(非縮小)

(d) 成果物の取り扱いについて

提出された成果物については、当該施設に係る工事の受注業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理、改築、増築等に使用することがある。

(9) その他

- ・ 建築設備に係る設計については、建築設備士の意見を聴くこと。(ただし、設備設計一級建築士が設計する場合を除く。)

(1) 基本設計

成 果 物	ファイル綴じ	製本	適用
a. 建築(総合) ・ 建築(総合)基本設計図書 計画説明書 仕様概要書 仕上げ概要表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図(各階) 断面図 立面図(各面) ・ 工事費概算書 ・ 仮設計画概要書 ・ ()	各 () 部 A 3 版短辺綴じ を原則とするが、 綴じ方・その他は 監督員との協議に による	各 () 部 A 3 版短辺綴じ を原則とするが、 綴じ方・その他は 監督員との協議に による	
b. 建築(構造) ・ 建築(構造)基本設計図書 構造計画説明書 構造設計概要書 ・ 工事費概算書 ・ ()			
c. 電気設備 ・ 電気設備基本設計図書 電気設備計画説明書 電気設備設計概要書 ・ 工事費概算書 ・ ()			
d. 機械設備 ・ 機械設備基本設計図書 機械設備計画説明書 機械設備設計概要書 ・ 工事費概算書 ・ ()			

成 果 物	ファイル綴じ	製本	適用
e. その他 ・ 透視図 ・ 模型 ・ リサイクル計画書 ・ 設計説明書 ・ () ・ ()	各 () 部 A 3 版短辺綴じ を原則とするが、 綴じ方・その他は 監督員との協議に よる 透視図・模型は、 1 (2) の規定に基 づき納品方法は監督 員との協議による。	各 () 部 A 3 版短辺綴じ を原則とするが、 綴じ方・その他は 監督員との協議に よる 透視図・模型は、 1 (2) の規定に基 づき納品方法は監督 員との協議による。	
f. 資料 ・ 各種技術資料 ・ 各記録書 ・ () ・ () ・ ()	各 () 部 A 3 版短辺綴じ を原則とするが、 綴じ方・その他は 監督員との協議に よる	各 () 部 A 3 版短辺綴じ を原則とするが、 綴じ方・その他は 監督員との協議に よる	

(注)

- 1 建築(構造)の成果物は、建築(総合)基本設計の成果物の中に含めることができる。
- 2 電気設備及び機械設備の成果物は、建築(総合)基本設計の成果物の中に含めることができる。
- 3 建築(総合)設計図は、適宜、追加してもよい。
- 4 電子成果物(CD-ROM)の提出部数は(2 部 ・ 部)とする。
- 5 電子データ等の提出については、「三重県CALS電子納品運用マニュアル」、「建築設計業務等電子納品要領」及び「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕業務編】」による。
- 6 電子納品の対象とする成果物等は基本設計図書、工事費概算書とし、これ以外の図書については監督員との協議による。

(2) 実施設計

成果物等	発注用 原 図	発注用 原図の 写し (非縮小)	A 3 縮小 図面	製本図面	適用 発注用原図に ついて A 2 版 以外は特記
a. 建築(総合) 建築(総合)設計図 建築物概要書 工事区分表 仕様書 仕上表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図(各階) 断面図 立面図(各面) 矩計図 展開図 基礎伏図 屋根伏図 平面詳細図 部分詳細図(断面含む) 建具表 外構図 日影図 仮設計画図 電気設備撤去図 機械設備撤去図 ・ ()	各 1 部	各 1 部	各 1 部	製本は非縮小 A 4 縮小各(1)部 設備包含の場合、 原則、A 4 縮小版 は、建築・電気・機 械を 1 冊にまとめ て作成	
b. 建築(構造) ・ 建築(構造)設計図 仕様書 構造基準図 伏図(各階) 軸組図 部材断面表 各部断面図 標準詳細図 各部詳細図 ・ 構造計算書 ・ ()	各 1 部 各 1 部	各 1 部 各 1 部	各 1 部 各 1 部	製本は非縮小 A 4 縮小各(1)部 設備包含の場合、 原則、A 4 縮小版 は、建築・電気・機 械を 1 冊にまとめ て作成	

成果物等	発注用 原 図	発注用 原図の 写し (非縮小)	A 3 縮小 図面	製本図面	適用 発注用原図に ついてA 2版 以外は特記
d. 機械設備 <ul style="list-style-type: none"> 空気調和設備設計図 仕様書 敷地案内図 配置図 機器表 空気調和設備図 換気設備図 排煙設備図 自動制御設備図 屋外設備図 給排水衛生設備設計図 仕様書 敷地案内図 配置図 機器表 衛生器具設備図 給水設備図 排水設備図 給湯設備図 消火設備図 厨房設備図 ガス設備図 し尿浄化槽設備図 ごみ処理設備図 さく井設備図 屋外設備図 空気調和設備設計計算書 給排水衛生設備設計 計算書 () () 	各 1 部	各 1 部	各 1 部	製本は非縮小 A 4 縮小各 (1) 部 設備包含の場合、 原則、A 4 縮小版 は、建築・電気・機 械を 1 冊にまとめ て作成	
e. 昇降機設備 <ul style="list-style-type: none"> 昇降機設備設計図 昇降機設備図 搬送機設備図 昇降機設備設計計算書 () () 	各 1 部	各 1 部	各 1 部	製本は非縮小 A 4 縮小各 (1) 部 設備包含の場合、 原則、A 4 縮小版 は、建築・電気・機 械を 1 冊にまとめ て作成	

成果物等	発注用 原 図	発注用 原図の 写し (非縮小)	A 3 縮小 図面	製本図面	適用 発注用原図に ついてA 2版 以外は特記
f. 建築積算 建築工事積算数量算出書 建築工事積算数量調書 見積書等関係資料 工事設計仕様書(内訳書) ・ ()		各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部			
g. 電気設備積算 ・ 電気設備工事 積算数量算出書 ・ 電気設備工事 積算数量調書 ・ 見積書等関係資料 ・ 工事設計仕様書(内訳書) (RTBC2データ) ・ ()		各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部			
h. 機械設備積算 ・ 機械設備工事 積算数量算出書 ・ 機械設備工事 積算数量調書 ・ 見積書等関係資料 ・ 工事設計仕様書(内訳書) (RTBC2データ) ・ ()		各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部			
i. その他 ・ 透視図 ・ 透視図の写真 ・ 模型 ・ 模型の写真 ・ 防災計画書 ・ 省エネルギー関係計算書 リサイクル計画書 ・ 設計説明書 概略工事工程表 ・ 計画通知図書(確認済証) ・ 中高層建築物の届出書 アスベスト報告書 ・ ()		各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部			

成果物等	発注用 原 図	発注用 原図の 写し (非縮小)	A 3 縮小 図面	製本図面	適用 発注用原図に ついてA 2版 以外は特記
j. 資料 各種技術資料 ・ 構造計算データ 各記録書 ・ () ・ ()		一式 一式 一式			

(注)

- 1 発注用原図、発注用原図の写し及びA 3縮小図面の素材は、全て普通紙とし、設計者の氏名を明示するとともに、押印すること。
- 2 発注用原図の写し及び製本図面は、押印後の発注用原図から複写したものとする。 (A 3縮小図面は押印・印影不要)
- 3 建築(構造)の成果物は、建築(総合)基本設計の成果物の中に含めることができる。
- 4 設計図は、適宜、追加してもよい。
- 5 特記仕様書に記載のない成果物の形態・綴じ方、取りまとめ方法等は、監督員と協議すること。
- 6 発注用原図は、A 4サイズに折った状態(折り図)で、また発注用原図の写しは、折り目がつかないように留意のうえ二つ折りの図面ファイルに入れ納品すること。
- 7 電子成果物 (CD-ROM) の提出部数は (2部 ・ 部) とする。
- 8 電子データ等の提出については、「三重県CALS電子納品運用マニュアル」、「建築設計業務等電子納品要領」及び「官庁営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン【営繕業務編】」による。
- 9 電子納品の対象とする成果物等は設計図、積算数量調書及び計算書とし、これ以外の図書については監督員との協議による。
- 10 解体工事の設計業務委託等において図面のCAD化が困難な場合、電子納品の方法は監督員と協議による。

4. 不当介入を受けた場合の措置について

暴力団員等による不当介入 (三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第 2 条第 1 項第14号) をうけた場合の措置について

- (1) 受注者は暴力団員等 (三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第 2 条第 1 項第 12号) による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。
- (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。